

(参考) 働き方改革推進実態調査票

平成 30 年度働き方改革推進実態調査票

(基準日：平成30年6月30日)

(タックシール貼付位置)

記入担当者		部		課
所属	氏名 _____			
ふりがな	TEL: _____			
氏名	FAX: _____			
連絡先				

※変更や誤りがあった場合は、お手数ですが訂正内容を直接書き込んでください。

《以下の質問についてお答えください。回答の際は、添付の記入要領を参考にしてください。》

I 企業の概要について

問1 企業の業種について記入してください。(主要なもの1つに○をしてください)

業種	1 建設業	2 製造業	3 運輸業	4 情報通信業	5 医療・福祉業
	6 卸売・小売業	7 飲食業・宿泊業	8 金融・保険業	9 サービス業	10 その他

問2 企業全体(本店・支店・営業所等全て合わせた)の従業員の規模を記入してください。

従業員規模	1 29人以下	2 30～49人	3 50～99人	4 100～299人
	5 300～499人	6 500～999人	7 1,000人以上	

問3 問2で回答された従業員規模の内訳を記入してください。但し、県外に本店がある場合は、企業全体の従業員規模ではなく、本調査票が送付された事業所単位で記入してください。

1 事業所の全従業員数(A) [正社員+正社員以外の従業員] (注)	人
2 (A)のうち男性正社員数	人
3 (A)のうち女性正社員数	人
4 (A)のうち男性で正社員以外の従業員	人
5 (A)のうち女性で正社員以外の従業員	人

(注) 正社員及び正社員以外の従業員については、記入要領を参照してください。

II 労働時間について

問4 平成29年度の従業員1人当たりの1か月平均総実労働時間数と所定外労働時間数を記入してください。

	①総実労働時間数		②うち所定外労働時間数	
	時間	分	時間	分
1 正社員(1人当たりの1か月平均)				
2 正社員以外の従業員(1人当たりの1か月平均)				

III 年次有給休暇について

問5 平成29年の年間所定休日日数は何日ですか。また、その休日が適用される従業員は何人ですか。

1 年間所定休日日数	日	2 適用従業員数	人
------------	---	----------	---

問6 平成29年中の年次有給休暇について、①取得資格がある従業員数、②年間延べ付与日数(繰越を除く)、③年間延べ取得(消化)日数を記入してください。それぞれ、「男女計」と「うち女性」について記入してください。

1 取得資格がある従業員数	①男女計	人	②うち女性	人
2 年間延べ付与日数(繰越を除く)	①男女計	日	②うち女性	日
3 年間延べ取得(消化)日数	①男女計	日	②うち女性	日

※時間単位で取得した分は、合計して日数に換算してください。

※端数は小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位まで記入してください。

問7 年次有給休暇を計画的に付与する制度がありますか。

1 5日以上の付与制度がある	2 1日以上の付与制度がある	3 制度なし
----------------	----------------	--------

問8 年次有給休暇を時間単位又は半日単位で取得できる制度がありますか。

1 時間単位で取得できる	2 半日単位で取得できる	3 制度なし
--------------	--------------	--------

#### IV 仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）について

問9 育児休業制度を就業規則等に規定していますか。

1 規定している	2 規定していない	3 検討中
----------	-----------	-------

問10 問9で「規定している」と回答された事業所で、次表の育児休業関連制度で法に定める期間を上回る制度を就業規則に規定している場合は、具体的に記入をお願いします。

制度（法定）	就業規則の内容	
1 育児休業制度（子が1歳まで）	法を上回る制度（具体的に期間を記入）	
2 短時間勤務制度（子が3歳まで）	法を上回る制度（具体的に期間を記入）	
3 看護休暇制度（子が就学前まで）	法を上回る制度（具体的に期間を記入）	

問11 ①平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間、在職中に出産した女性従業員及び配偶者が出産した男性従業員の人数、②そのうち平成30年6月30日までに育児休業を開始した従業員（育児休業開始予定の申し出をしている者を含む）の人数は、それぞれ何人ですか。

	①在職中に出産した人数	②育児休業を開始した人数
1 女性従業員（出産者）	人	人
2 男性従業員（配偶者出産者）	人	人

問12 問11で「②育児休業を開始した人数」が「①在職中に出産した人数」を下回っている（育児休業取得率が100%でない）事業所にお伺いします。

(1) 女性従業員が育児休業を取得しなかった理由は何ですか。（複数回答可）

1 産前・産後休暇のみを取得し、職場に復帰したため	)
2 産後休暇中または産後休暇終了後に離職したため	
3 その他（	
4 わからない	

(2) 男性従業員が育児休業を取得しなかった（できなかった）理由はどのようなこととお考えですか。

（複数回答可）

1 男性で育児休業を取得している人が少ない（いない）ため、言い出しにくい	)
2 管理職層の理解や協力を得ることが難しい	
3 制度の内容や手続きを理解していない、自分が制度の対象であることを知らない	
4 残業が多い、業務が繁忙等、職場の人手が不足している	
5 自分にしかできない仕事や担当している仕事があり、休業中の業務対応が難しい	
6 昇給や昇格など、今後のキャリア形成に悪影響がある	
7 仕事にやりがいを感じている	
8 配偶者や親等、自分以外に育児を担う人がいる	
9 収入が減ってしまう	
10 男性自身に育児休業を取る意識がない	
11 その他（	
12 わからない	

問13 介護休業制度を就業規則等に規定していますか。

1 規定している	2 規定していない	3 検討中
----------	-----------	-------

問 14 問 13 で「規定している」と回答された事業所で、次表の介護休業関連制度で法に定める期間を上回る制度を就業規則に規定している場合は、具体的に記入をお願いします。

制度（法定）	就業規則の内容
1 介護休業制度（93日間まで）	法を上回る制度（具体的に期間を記入）
2 介護休暇制度（要介護者1人につき5日まで）	法を上回る制度（具体的に期間を記入）

問 15 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に、介護休業制度を利用した人数を記入してください。

1 女性	人	2 男性	人
------	---	------	---

問 16 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間（過去 1 年間）に、結婚、妊娠・出産、育児、介護を理由に離職した従業員は何人ですか。

1 結婚を理由に離職	①女性	人	②男性	人
2 妊娠（本人、配偶者）・出産を理由に離職	①女性	人	②男性	人
3 育児を理由に離職	①女性	人	②男性	人
4 介護を理由に離職	①女性	人	②男性	人

問 17 結婚、妊娠・出産、育児、介護等を理由として離職した従業員の再雇用制度はありますか。

1 ある	2 ない	
1 の制度があると回答された場合、過去 1 年間で実際に再雇用した人数は何人ですか		人

問 18 従業員（正社員）が、育児・介護以外の地域活動、自己啓発その他何らかの理由により短時間・短日勤務を一定期間行ったり、所定内労働時間を恒常的に短くしたりすることが選択できますか。

1 選択できる	2 選択できない
---------	----------

問 19 勤務間インターバル制度を就業規則等に規定していますか。

1 規定している	2 規定していない	3 検討中
----------	-----------	-------

※勤務間インターバル制度：時間外労働などを含む 1 日の最終的な勤務終了後、翌日の始業までに、一定時間以上の休息時間を確保することで、従業員の生活時間や睡眠時間を確保し、健康保持や過重労働の防止を図る制度

## V 若者の雇用について

問 20 平成 27 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで（過去 3 年間）に、若者（39 歳まで）の雇用実績はありますか。人数を記入してください。該当する計画・実績がない場合は「0」を記入してください。

種別	①正社員				②正社員以外の従業員			
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
(1) 新卒者(既卒 3 年以内の者を含む)	H29 計画	人	H29 実績	人	H29 計画	人	H29 実績	人
	H28 計画	人	H28 実績	人	H28 計画	人	H28 実績	人
	H27 計画	人	H27 実績	人	H27 計画	人	H27 実績	人
(2) 既卒 3 年を経過した 39 歳までの求職者	H29 計画	人	H29 実績	人	H29 計画	人	H29 実績	人
	H28 計画	人	H28 実績	人	H28 計画	人	H28 実績	人
	H27 計画	人	H27 実績	人	H27 計画	人	H27 実績	人

## VI 女性の活躍について

問 21 係長以上の役職について、それぞれの役職に就いている人数及びそのうち女性の人数は何人ですか。該当者がいない場合は「0」を記入してください。

A 役員相当職	①男女計	人	②うち女性	人
B 部長相当職	①男女計	人	②うち女性	人
C 課長相当職	①男女計	人	②うち女性	人
D 係長相当職	①男女計	人	②うち女性	人

問 22 問 21 で係長以上の役職が0人と回答された事業所にお伺いします。女性を役職に登用しない（できない）理由は何ですか。（複数回答可）

- |                                |
|--------------------------------|
| 1 在職年数等を満たす女性がいない              |
| 2 管理職に必要な能力を有する女性がいない          |
| 3 女性自身が役職に就くことを希望していない         |
| 4 仕事がハードで女性が役職に就くことが困難         |
| 5 勤務時間に制限がある等、女性の勤務形態が管理職に適さない |
| 6 上司、同僚、部下、顧客等の理解が不十分          |
| 7 その他（ )                       |

問 23 貴事業所における、女性の就業継続等のキャリア形成について、どうお考えですか。

- |            |            |         |
|------------|------------|---------|
| 1 進める必要がある | 2 進める必要はない | 3 わからない |
|------------|------------|---------|

問 24 問 23 で「進める必要がある」と回答した理由は何ですか。（複数回答可）

- |                            |
|----------------------------|
| 1 女性がやめてしまうのは会社にとって損失であるため |
| 2 女性の就業継続は会社にとってメリットがあるため  |
| 3 女性を管理職に登用するため            |
| 4 その他（ )                   |

問 25 問 23 で「進める必要はない」と回答した理由は何ですか。（複数回答可）

- |                              |
|------------------------------|
| 1 女性自身が就業継続を希望しないから          |
| 2 女性の採用に当たって、就業継続を前提としていないから |
| 3 女性の就業継続を進める効果を感じないから       |
| 4 その他（ )                     |

問 26 女性が働きやすい職場づくりのために必要なことはどのようなことだと思いますか。（複数回答可）

- |                                    |
|------------------------------------|
| 1 経営者・上司・同僚の意識啓発                   |
| 2 育児や介護との両立のための支援制度（育児休業、短時間勤務制度等） |
| 3 長時間労働の必要がないこと                    |
| 4 年次有給休暇の取得のしやすさや勤務時間が柔軟であること      |
| 5 身近に相談できて目標になる女性がいること             |
| 6 性別に関係なく仕事が適正に評価されること             |
| 7 パート、アルバイト等から正社員へ登用すること           |
| 8 保育・介護サービスの充実                     |
| 9 更衣室や休憩室、監視カメラなどの施設の充実            |
| 10 その他（ )                          |

問 27 女性の活躍を推進するポジティブ・アクションの取組を行っていますか。

- |         |          |       |
|---------|----------|-------|
| 1 行っている | 2 行っていない | 3 検討中 |
|---------|----------|-------|

問 28 問 27 で「行っている」と回答された事業所では、どのような取組を行っていますか。（複数回答可）

- |                       |
|-----------------------|
| 1 女性の採用拡大             |
| 2 女性の職域拡大             |
| 3 女性の管理職登用            |
| 4 女性の就業継続等のキャリア形成     |
| 5 パート、アルバイト等から正社員への登用 |
| 6 離職した女性の同一職場への復帰支援   |
| 7 職場環境・風土の改善          |
| 8 その他（ )              |

問 29 貴事業所において、男性の育児・介護参画促進などを目的とした取組を行っていますか。(複数回答可)

1 配偶者出産休暇制度を設けている
2 男性従業員の育児休業取得率や取得人数の目標を定めている
3 男性従業員の育児休業取得者の体験談等を、従業員に周知している
4 配偶者が出産する男性従業員に対し、育児休業の取得等、制度の利用を上司や人事部から働きかけている
5 夫婦参加型や男性従業員を対象とした育児や介護に関するセミナーを実施している
6 子どもを持つ男性従業員のネットワークづくりを行っている
7 その他 ( )
8 特に行っていない

## Ⅶ 高齢者雇用について

問 30 貴事業所における、高齢者（65 歳以上）の雇用や就業継続について、どうお考えですか。

1 進める必要がある	2 進める必要はない	3 わからない
------------	------------	---------

問 31 問 30 で「進める必要がある」と回答した理由は何ですか。(複数回答可)

1 高齢者がやめてしまうのは会社にとって損失であるため
2 高齢者（他社を含む）の知識経験や能力の活用が会社にとってメリットがあるため
3 高齢者の社会参加の促進に協力する必要があるため
4 高齢者の生活支援、収入確保に協力する必要があると考えるため
5 若者や中堅世代の人材確保が困難であるため
6 その他 ( )

問 32 問 30 で「進める必要はない」と回答した理由は何ですか。(複数回答可)

1 高齢者自身が再就職や就業継続を希望しないから
2 高齢者の新規雇用や就業継続を進める効果を感じないから
3 必要な人材が確保できているから
4 年齢構成のバランスや、組織の新陳代謝が必要であるから
5 その他 ( )

## Ⅷ 働き方改革について

問 33 貴事業所において、働き方改革に取り組む必要性を感じていますか。

1 必要性を感じている	2 必要性を感じていない	3 どちらともいえない	4 わからない
-------------	--------------	-------------	---------

問 34 貴事業所において、全従業員を対象とした働き方改革として、①取り組んでいること、②今後取り組む予定・検討中であること、③効果をあげていること、はありますか。(該当する取組に○)

取組内容	①	②	③
1 時間外勤務の縮減			
2 ノー残業デーの設定			
3 朝方勤務の導入			
4 始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ			
5 変形労働時間制度やフレックスタイム制度の導入や活用促進			
6 テレワークや在宅勤務制度の導入や活用促進			
7 有給休暇の取得促進の呼びかけ・計画的取得			
8 業務プロセスの見直し			
9 担当者不在時に他の人が仕事を代替できる体制づくり（業務マニュアルの作成等）			
10 従業員のスキルアップを図る制度の導入			
11 会議の時間や内容、進め方の見直し			
12 職場風土の改善（男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し等）			
13 働き方改革に関する管理職へのマネジメント研修			
14 管理職の評価へのワーク・ライフ・バランスの取組に関する項目設定			
15 人事評価への「時間当たり生産性」重視方針の取り入れ			
16 その他 ( )			
17 取り組んでいることはない/取り組める状況にない			

問 35 貴事業所において、働き方改革の取組を進める上での問題点はどのようなことですか。(複数回答可)

- 1 従業員の意識・価値観
- 2 経営者のビジョンや意識
- 3 職場の風土・雰囲気
- 4 長時間働く人が評価される仕組みや風潮
- 5 実行した人へのメリットや評価する仕組みがない
- 6 働き方改革に取り組む人材がない
- 7 人手不足
- 8 特定の人に業務が偏りやすい、業務の属人化
- 9 取引先や消費者の理解不足(余裕のない納期や締切の設定等)
- 10 繁忙期と閑散期のギャップや突発的な業務
- 11 その他 ( )
- 12 特にない

問 36 貴事業所において、働き方改革の取組を進めるために必要な支援はどのようなものですか。(複数回答可)

- 1 セミナー・研修会等による普及啓発や機運醸成の推進
- 2 休暇取得促進等の統一的なキャンペーンの実施
- 3 先駆取組企業との交流の推進やネットワークの構築
- 4 先進的な取組や参考になる事例の紹介
- 5 関連する制度の情報提供や周知
- 6 従業員のキャリアアップ研修の推進
- 7 企業内における推進リーダー等の養成
- 8 企業に対する助成制度(施設整備、社内研修、福利厚生等)
- 9 従業員に対する助成制度(資格取得、社外研修等)
- 10 企業内の相談体制の整備
- 11 取組優良企業の表彰制度、優遇措置
- 12 専門のアドバイザーやコンサルタントの派遣
- 13 その他 ( )
- 14 特にない

問 37 その他、働き方改革の取組に関する御意見や御提案などがありましたら、自由に記入してください。

————— 御協力ありがとうございました —————